団体・組織の概要 ※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	芦ヶ原環境エネルギー開発企画		
代表者	芦ヶ原治之	**担当者**	芦ヶ原治之
所在地	〒305-0045　茨城県つくば市梅園　2-32-7-305 TEL:029－854－0716　　FAX: 029－854－0716　E-mail: yoshigahara@cea.jp		
設立の経緯／沿　革	平成 22 年 10 月 18 日設立:代表者である芦ヶ原治之がつくば市で企業の研究職の退職を契機に長年育ててきた夢である環境・エネルギー・開発を基軸とした技術コンサルタント事業所を開設。		
団体の目的／事業概要	**目的：** 本事業所は環境・エネルギー・開発を基軸にした技術コンサルタント事業を「真心」、「明るく」、「正しく」をキーワードに実施することで社会に貢献をすることを目的とします。 **事業概要と＜関連資格・キャリア＞：** ・**ポリマー材料の商品開発応用技術支援**：　**経験・人脈を活かす**　＜技術士(化学)＞ ＊　商品開発企画、ポリマー配合技術、接着など加工技術、環境対策他 ＊　業界チャンネルへの紹介など ＊　日本技術士会会員、技術士協同組合組合員 ＊　海外との技術交流支援　　＜外資企業にて技術交流経験より＞ ・**省エネルギー診断及び関連業務と改善提案**：　　＜エネルギー管理士＞ ＊　(財)省エネルギーセンター、エネルギー使用合理化専門員 ＊　クールネット東京　技術専門職員 ＊　茨城県地球温暖化防止活動推進センター　省エネルギー診断員 ＊　民間企業の外部診断員として活動 ＊　東京都の指定温暖化対策事業所の「技術管理者」にも対応可能 ・**マネジメントシステム取得・維持のコンサルティングと審査業務** ＊　エコアクション２１、環境 ISO、品質 ISO、労働安全など ＊　NPO 法人　環境 NPO いばらき　会員　　＜エコアクション２１審査人＞ ＊　ISO 審査会社の外部審査員（環境・品質） ・**労働安全相談**　　＜労働安全コンサルタント＞ ・**化学物質取扱い相談：**　　＜公害防止管理者水質１種、危険物甲種他＞ ＊　排水、有機溶剤、危険物取扱いなど ・**特許出願相談**：　開発商品の特許戦略立案、案文作成など　＜商品開発経験より＞ ・**環境教育・セミナー**：　　＜環境カウンセラー、高等学校普通科教諭（理科）＞ *茨城県環境カウンセラー協会会員 ・**上記関連機器・資材を中心とした開発・製造・販売：**		
活動・事業実績（企業の場合は環境に関する実績を記入）	当事業所は、上記業務内容に沿って、 １．企業の商品開発アドバイザーを実施中 ２．省エネルギー診断、省エネルギー手法の提案などを中心とした業務を上記それぞれの団体にて実施中 ３．昨年夏、(財) 省エネルギーセンターの依頼で節電サポートオフィスに非常勤勤務。節電に関する各種問合せに回答支援。 ４．昨年 6 月茨城県環境カウンセラー協会主催、茨城県、茨城県公害防止協会などの後援を受け「緊急節電チャリティーセミナー」の企画と講演。義援金は土浦市役所を窓口に日赤経由で被災地に届ける。 ５．昨年 7 月茨城県の依頼で「県内中小製造業への節電・省エネ対策セミナー」にて県下三ヶ所で講演 ６．エコアクション２１の審査業務の他コンサルタント業務として、県下保険代理店向けグループセミナーにて個別指導やコンサルティング業務を実施。 ７．昨年 4 月日本技術士会、技術士協同組合共同開催の新規開業技術士支援研究会 279 回にて独立技術士事務所としてのポリシーなどにつき講演		
ホームページ			
設立年月	平成 22 年　10 月 18 日		
資本金/基本財産	円	**活動事業費／**	円
組　織	スタッフ／職員数　　名　（内 専従　　名）		
	個人会員　名	法人会員　　名	その他会員（賛助会員等）　　名

提 言

政策のテーマ　　原発と省エネ技術で世界貢献

◆応募分野：　○A ・ B（どちらかを選択して○）

団体名：芦ヶ原環境エネルギー開発企画
担当者名：芦ヶ原治之

■政策の分野
・原発の今後と省エネ対策
・

■政策の手段
・基本政策の一つとして取り上げていただく。
　世界に向けた原発、省エネ立国を目指した国家の外交カードとしても有効利用いただく。

■キーワード	原発安全技術	省エネ技術	省エネ人材	ハードとソフト	省エネ機器産業

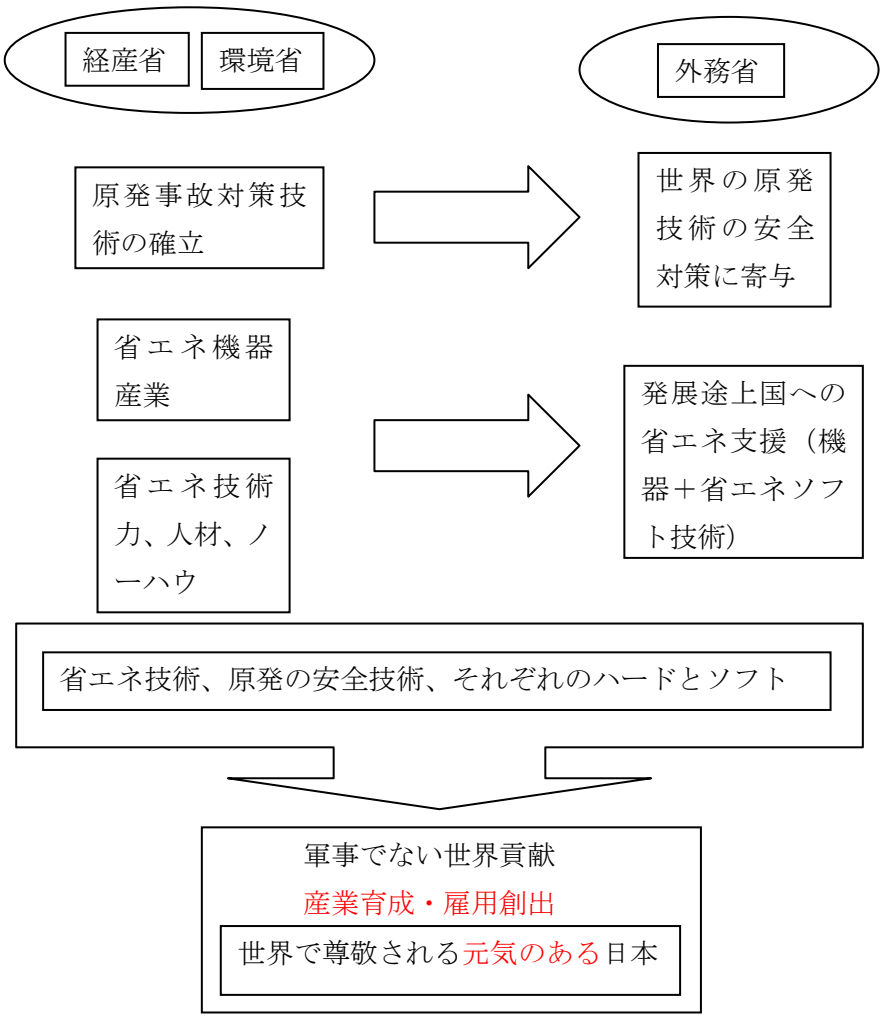
① 政策の目的
＊１）原発廃止論の欠けている視点への提言
＊２）CO2の２５％削減対策の提案
＊３）非軍事による世界貢献策としての提言

② 背景および現状の問題点
＊１）原発廃止論で忘れられていることがあります。それはわが国だけの問題で考えるべきではないということです。我が国がやめてしまっても、失礼ながら我が国ほどケアしきれない国々が原発を野放しで作り始める危険があります。
＊２）国際公約であるCO2の25%削減を我が国はあきらめようとしていること。
＊３）突然原発をやめようとすると、グローバルにエネルギー需給バランスが狂い、金融不安も重なって、戦争の危険性が高まる状況であること。
＊４）単に金を払うだけで湾岸戦争の時派兵できない日本は世界貢献が足りないと批判された経緯があり、非軍事的世界貢献の道が我が国にとって必要であること。
＊５）我が国の産業を育成するには単なるハードだけでは限界が見えてきている状況であること

③ 政策の概要
＊１）地球規模で原発をとらえた時、我が国は原発技術先進国として世界に貢献できる立場にあります。それを進めることを提言いたします。
　20011 年 7 月 9 日 NHK の原発についての討論を拝見し、直接意見もお送りしましたが忘れられている視点があります。
　今回の原発事故の経験を踏まえて我が国は世界で原発の安全技術の最先進国になるべきです。グローバルな視点で原発をなくすことはできません。自国の目の前だけの感情論だけで判断すべきではありません。
　資源小国の我が国が長年培ってきた原発技術は世界のトップレベルであるといえます。まして今回の事故の経験を活かせる技術と人材が我が国にはあります。
＊２）世界中で我が国ほど丁寧に省エネ活動を長年積み重ねてきた国はありません。(財)省エネルギーセンターは 30 年を超えるそのデータの積み重ねと、ノーハウと人材を擁しています。我が国は①省エネ性能に優れた機器例えばエアコン、コンプレッサー、モーターなどの個別機器の産業が多くあります。②今進めているスマートメーター開発とそれを使いこなす機器供給力と使い熟す技術力。③更に大きな視点で総合的に省エネ効果を高めるマネジメント力もありますし、また日々進歩を続けています。これらを組み合わせて海外、特に東南アジアに展開することで、CO2 削減に貢献できます。我が国の中だけでは難しい CO2 の 25%削減も海外に展開すれば、まだまだ省エネの不十分なところでは我が国国内に比べ大きく貢献することが今なら可能です。我が国の活動としてこの成

果を取り込めばCO2の25%削減は間違いなく達成できます。
＊３）援助を受けた国々に真に喜ばれること、すなわち軍事力でない世界貢献。これは尊敬される日本になる手段の一つであるといえます。費用対効果も優れています。更に省エネ機器産業を国を挙げて応援することができます。原発は地球を思えば長い目でやめてゆかねばならないと思いますが、50年～100年単位の国連での活動領域になってくると思います。その間メンテナンスも含めて我が国の技術力、設備力が活かせる場であると云えます。これらの組み合わせによりCO2削減、省エネルギーそして産業育成と雇用創出、景気活性につながる政策になると思います。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）
政策主体は外務省と経産省と環境省

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）
グローバルな視点での非軍事的世界貢献と温暖化対策（CO2の25%削減の実現）と景気回復を通した、尊敬される日本が実現。

⑦ その他・特記事項